

第 12 章 広報活動..... 76

1. 概況..... 76

2. 広報対応..... 76

3. 報道対応..... 77

4. 広聴対応..... 77

第12章 広報活動

1. 概況

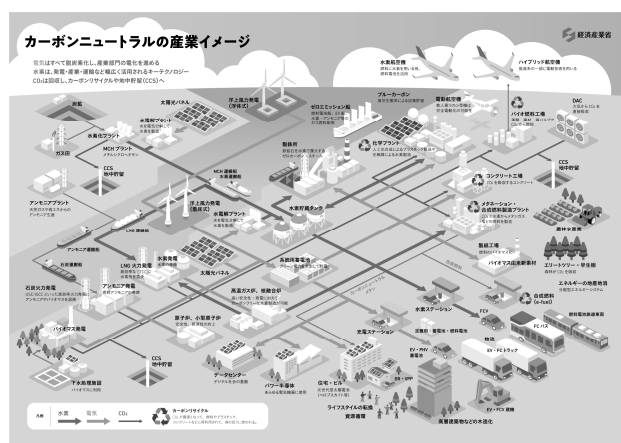
2020年度は、昨年度に引き続き経済産業省ホームページをユーザーのニーズに応じたサイトにすべく、構造への改善を図るとともに、写真を多く活用して動的なサイトを目指した。また、広報サイト『METI Journal』を、スマホでの閲覧にも最適化し記事を配信した。

2. 広報対応

(1) インフォグラフィック・動画の導入

政策を誰の目にも分かりやすく伝える観点から、インフォグラフィックや動画を用いた広報を一層推進した。

【2020年度成果物 カーボンニュートラル産業イメージ】



(2) SNS等ソーシャルメディアの活用

情報収集のツールとして、SNSが広く活用されている現状に対応するために、SNSでの情報発信に注力している。例えば、経済産業省公式Twitterではニュースリリースの内容を分かりやすく配信したり、災害時に迅速な情報提供を行った。公式Twitterのフォロワー数は、2021年3月末時点で約32万人に及んだ。なお、英語版の経済産業省公式Twitterも2015年2月から開始し、フォロワー数は、2020年3月末時点で約2万4千弱となった。また、2017年10月には公式Instagramを開設し、インフォグラフィックスを活用して、政策をわかりやすく説明した投稿を発信した。フォロワー数は2021年3月末時点で3469人に及んだ。

2009年4月15日に開設した動画ポータルサイト You

Tube上の経済産業省公式チャンネル「metichannel」では、経済産業省の施策を紹介する政策動画の配信を引き続き実施した。

さらに、2017年度に引き続き、報道発表、公募、審議会開催などの新着情報を、メールマガジンやRSS(RDF site summary)で配信するサービスを実施した。

(3) 広報サイト(METI Journal)による情報発信

広報サイト(METI Journal)を運用し、政策特集、統計解説、60秒解説などを組み合わせて、記事を配信した。また、スマートフォンでの閲覧にも最適化して記事を配信した。

(4) 庁舎内での広報(ロビー展示)

ロビー展示など庁舎の一部を利用した広報展開については、ホームページや広報サイトと連動した情報発信に積極的に取り組む部門を優先させ、広報効果を高める工夫を行った(2020年度に実施したロビー展示は2件)。

期間	案件
8/28～9/7	トイレットペーパーの備蓄推進に関するパネル展
11/6～12/11	素形材月間

(5) 政府広報の活用

内閣府の協力を得て、経済産業省関連施策について、新聞の記事下広告、突き出し広告や政府広報オンラインの掲載、テレビスポット・ラジオ番組での紹介、インターネットテキスト広告などを実施した。

(6) 広報支援体制の整備

2012年12月1日から、大臣官房広報室に広報戦略官を設置し、外部から広報戦略のノウハウを持つ人材を任用。省内各課室に対して、プレス・ブリーフィングの方法や各種イベントの企画、情報発信手法等に関して、効果的な広報を行う観点から、助言を行った。同様に、海外への発信力強化を目的に、2014年4月より海外PRアドバイザーを任用。特に海外向け発信を要する政策に対して助言を行った。

3. 報道対応

(1) 大臣に対する取材機会の提供

毎週火・金曜に閣議後の大臣による定例記者会見を行い、メディアからの求めに応じて、適宜、ぶらさがり会見を実施した。また、大臣、副大臣等の国内出張時には、現地・海外プレスも含めた取材機会を提供した。さらに、メディアからの要請に応じ、大臣に対する個別インタビューの機会を設け、当省施策を積極的に広報した。

(2) 報道発表

2020 年度は 1,188 件の報道発表を行い、当省施策の最新情報をホームページに掲載するとともに、記者へ資料配付した（第3部付録3. 2020 年度に実施したニュースリリース一覧参照）。

報道発表の内容については、大臣官房広報室が担当課室と事前相談して改善点を指摘し、「一読して分かる内容」で情報発信となるように努めた。

(3) 記者等ブリーフィング

政策をより効果的に発信するため、報道関係者に対するブリーフィングの機会を設けた。2020 年度は 238 件の記者ブリーフィング及び論説懇談会を3回開催した。また、当省施策と関連の深い独立行政法人の取組についても積極的にブリーフィングを実施した。

加えて、これらの定例・ぶらさがり会見、その他会合イベント等出席時の大臣発言のうち、主要なものを英訳し、HPやメーリングリストによる外国プレスへの情報提供を開始。迅速かつ文字情報で提供することで、海外紙における報道引用頻度を向上させた。

4. 広聴対応

経済産業行政に対するご意見やご質問を随時受け付け、関係部局で共有した（電子メールで接受したものについては、原則として電子メールで返答した）。